

一般質問

市政を問う

12月定例議会では一般質問に19人の議員が登壇し、質問を行いました。



インボイス中小企業・農家大打撃

市長／市長会で導入の仕方を意見する



あべ さだみつ 議員

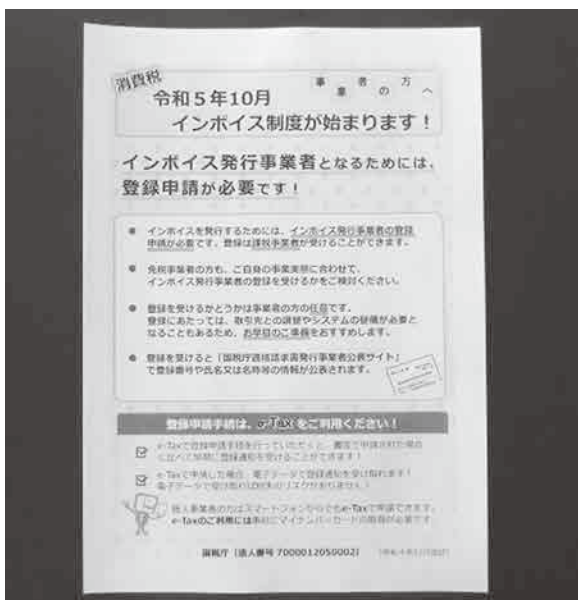
議員 政府は、取引の確かな消費税額と消費税率の把握を目的とし令和5年10月1日からインボイス制度を導入する。1000万円以下の免税事業者として認められている、中小事業者や

個人事業者は課税事業者との取引の際にインボイスを求められることになる。免税事業者がインボイスを発行するには、登録番号取得が条件となりこの時点で自動的に課税事業者となり消費税を納めることになる。市内事業者への影響と市長の見解を聞く。

ていないとの回答である。免税事業者は制度導入後、適格請求書が発行できないため売先が課税事業者の場合、仕入税額控除ができないことから取引打ち切りなどの懸念がある。また、課税事業者へ転換することで消費税負担により資金繰りが厳しくなる、消費税分の価格転嫁が難しく、利益が減少するなどの影響が考えられる。中小企業や農家の多い栗原市にとって景気が落ち込むのであれば問題と思う。市長会で導入の仕方について意見を申し述べる。

議員 家族農業をどう支え、発展させるのか市長の見解を聞く。

市長 私の公約として家族農業への経営支援を掲げ、令和3年度から新農業者、中小規模・家族経営体等活躍支援事業や地域農業を担う営業支援事業、75歳以上の農業者を支援する農地草刈り支援事業を実施する。



市内の経済は大打撃



産み育てる環境の整備充実を

市長／不妊治療に市独自助成検討



さとう 悟 議員

娩、子育て支援など助成強化すべきである。

議員 少子化・人口減少が続き、結婚・妊娠・出産・子育て環境の整備充実が求められている。

①母子健診、不妊治療、分

②産婦人科・小児科医院開設助成事業について、大学・医師会など関係団体との連携、広報・情報収集、財源の確保、トップセールスの決意はどうか。

市長 ①令和4年度から産後2週間と1か月健診（無料）および、在宅での産婦

の心身ケア事業（一部負担）を実施中。不妊治療費は、令和4年度から保険適用、また、県実施1回治療30万円上限が令和5年度から廃止となるため、市独自の助成を検討している。

②令和5年1月の開始に向け要綱整備し、施行後は市県医師会、県産婦人科医会の会員や市ホームページなど広く周知、情報収集に努め、自ら先頭に立ち誠心誠意取り組んでいく。

学校給食費無償化進捗と財源は

議員 令和5年4月より実施の学校給食費無償化の進捗状況と財源の確保はどうか。

市長 子育て世代の負担軽減を図るため、令和5年度当初から給食費を徴収しない形で無料化を実施する。「くりはらっ子未来基金」や「ふるさと納税」など活用する。



子育てに地域独自支援を

六角牧場風力発電を問う

市長／大崎市と歩調を合わせ取り組む



そうま かつよし 議員



自然エネルギーの風力発電

議員 温暖化対策として風力発電の利用も取りざたされている。その反面、自然破壊につながるのと反対の声も聞かれる。六角牧場風力発電の計画の市長の考えについて聞く。

市長 国が定める法定手続きに従い、地域住民の意見を聞く場を設け、事業に対する考えを知事に対し提出していく。今回の風力発電事業は大崎市にまたがる事業であることから、両市で

連絡を取り合いながら、歩調を合わせていきたいと考える。

ILCの推進と今後の課題

議員 国際的協力や費用分担の見直し、学術的意義や国民および科学コミュニケーションの理解はどうか。

市長 世界の加速器研究機関がILCに関する技術的課題を追求・共通理解の醸成を目指し取り組んでいる。東北のILC計画の実現に向けた活動を強化していると聞く。市としても関係機関と連携し誘致に向けた取り組みを行っていきたい。

議員 栗原にとって誘致可否の影響をどう考えるか。

市長 東北ILC推進協議会が策定した将来ビジョンにおいて、栗原市は仙台から盛岡に至る南北の中域交流範囲と想定されていることから、誘致が決定し計画が具体化された場合、新たなビジネス創出など、市にとっても大きな経済波及効果が及ぶものと考えており、一関市や関係市町村と連携し、誘致に取り組んでいきたい。



さわべ ゆきひろ
澤邊 幸浩 議員



汚染牧草の堆肥化処理を進めよ

市長／堆肥化処理計画を推進させる



一日も早く堆肥化処理を

議員 栗原市における汚染牧草堆肥化処理について、保管に苦慮する農家にとつては、一日も早く処理して欲しいという実情がある。栗原市が進める汚染牧草の堆肥化処理計画は、この計画に沿って作業は確実に進められているのか。

市長 堆肥化処理計画の推進については、現在、すき込み処理によって対象数量が減少することから、処理施設の規模や敷地面積を見直して、計画に沿って作業を着実に進めていく。

議員 栗原市に点在する空き家は、現在1600件ほどに上る。空き家などの活用が進まぬ原因として、不動産相続の登記がなされていない現状があるのではないかと。空き家が放置されぬように、土地、建物の名義変更や登記についての課題解決に向けて、対策を講じていくべきでないか。



福知山市の相談窓口

議員 子育てに関する部署をワンフロアにすることはできないか。

市長 すでに病後児保育を実施しているが、安心して子育てと仕事を両立させるには必要と認識している。他の自治体を参考にしながら検討していく。



すがわら まき
菅原 麻紀 議員



子育て窓口を1か所に

市長／市民にわかりやすく検討

議員 帯状疱疹ワクチンの接種助成を今後接種したい人が増える前に体制を整えてはどうか。

市長 以前議会で質問が出たあとに接種体制の整備と接種費用の統一をした。助成については近隣市などの状況をみて検討する。

議員 視察に行った福知山市では病児保育も市立と民間病院で実施していた。この仕組みを本市でもできないか。

議員 マスクやワクチン接種について文部科学省から業務連絡があったようだが、どのように子どもたちに伝えていくのか。6月議会以降マスクの仕方は変わったか。



電子地域通貨の導入推進を

市長／地域通貨事業を推進していく



みうら よしひろ 議員

議員 最近、新型コロナウイルスの影響で低迷する地域経済の活性化に向けて、電子地域通貨を導入している自治体が多いようである。①導入について、どう考えているか。②導入を進めて



財布代わりのスマートフォン

はどうか。

市長 ①地域の活性化を図るためには、重要である。②関係機関と綿密な協議を行いながら、推進していく。

「命を守る」 がん対策を

議員 ①子宮頸がんの発症予防を目的としたHPVワクチンについて、積極的勧奨再開にあたり定期接種対象者およびキャッチアップ

対象者への周知はいつどのように行ったのか。②高い感染予防効果があるとされる9価HPVワクチンの定期接種に伴う市の対応、対象となる方への周知方法について、接種が可能となる方たち全員に、郵送通知で速やかに確実に案内すべきと考えるがどうか。

市長 ①令和4年4月15日と5月16日の区長配布で個別に周知している。②対象者に対して、個別通知を行う予定である。

一般質問の 「その後」を問う

議員 令和3年12月定例議会で質問した、高齢者が従来の携帯「ガラケー」からスマホに買い替える際の購入費用を補助する事業を取り入れることは。

市長 来年度から、75歳以上の高齢者世帯へのスマートフォンへの購入助成について検討を行なっている。

改善が求められる不登校対応

教育長／児童生徒に応じた支援を継続する



たかはし かつお 議員



教育研究センター（けやき教室）

けやき教室が運営されているが、実績はどうか。

議員 けやき教室には、小学生1人、中学生5人が通学しているが、学校へ復帰した生徒はいない。

議員 不登校児童生徒数は減らない。このままの対応で良いのか、県内自治体でも、不登校特例校が開設されている。教育長の見解を聞く。

議員 不登校特例校については検討していない。通所および訪問型の学習や教育相談、学校・家庭と関係機関との連携支援など、不登校児童生徒の学びの機会の保障や社会的自立に向けた支援を継続していく。

議員 今年は、インフルエンザとコロナの同時感染が懸念される。休日当番医の中には、発熱外来を行っていない所もあり、診療を断られたという声も聞くが、大丈夫か。

議員 白石市では、不登校児童生徒の受け皿として、令和5年度に小中一貫の不登校特例校が開校する。栗原市内の不登校者数は、令和3年度が、98人で過去最多を記録している。現状はどうか。

議員 11月30日時点では、小学校では22人、中学校では65人であり、前年度と比較して、小学校で14人、中学校で1人の増である。



おの 小野 久一 議員



市内に天然芝サッカー場の整備を

市長／管理がしやすい人工芝で検討する



栗駒陸上競技場の土のサッカー場

議員 サッカー部で活動している児童・生徒の保護者や指導者からの訴えがあった。サッカー愛好者からすると「市内のサッカー場の現状はあまりにも寂しい状況です、1つは天然芝のサッカー場がほしい」とのことであった。スポーツ振興くじ助成金には天然芝または人工芝の新設への助成もあるが考えられないか。

市長 多額の経費を要することから管理のしやすい人工芝での検討をしていく。給食費無償化と地域通貨は

給食費無償化と地域通貨は

議員 市長は議員全員協議会において給食費を徴収しない形での学校給食費無償化を実施すると表明されたが、庁内協議をされてのことか、また令和5年4月から確実に実施できるか。

市長 9月定例会後に関係部署と協議し子育て支援が最重要課題であり、「子育て世代の負担軽減を図るため無料化を実施する」と私が判断し12月1日の庁議で決定した。令和5年4月から確実に実施する。

議員 地域通貨と給食費無償化を関連させることはやめたが地域通貨事業はどうするか。地域通貨事業の少ない成功事例と言われる飛騨高山の「さるぼほコイン」の始まりは行政がタッチせず、地元金融機関の継続と事業拡大の手段として考え出されたものである。

市長 令和4年11月に4商工会長との意見交換会を行い事業の導入に理解を得たので、市と商工会・地元金融機関で準備会を開いた。

人工芝での検討をしていく。



家族そろって田んぼで昼ごはん



栗原農業の課題解決に向けて

市長／各支援策を国にも働きかける



ささき 佐々木 嘉郎 議員

議員 栗原市内の農業従事者の平均年齢は。

市長 令和2年で69・1歳で、新規就農者数は15人だ。

議員 各種補助金申請や事業の報告書作成は、簡潔にやれるようにしてほしい。

議員 持続可能な栗原農業の施策を示してほしい。

市長 非常に面倒だという声も聞いた。簡素化を目指したい。

議員 消費者や実需者ニーズに即した施策、家族農業など多様な農業経営体の育成、スマート農業の導入、所得の増大に向けた施策に取り組み。

議員 新しい可能性の一つとして、農業分野での地域

議員 飼料・肥料・農薬・燃料高騰に対して支援するべきではないか。

市長 市では家畜飼料高騰対策支援や、施設園芸燃油購入費の一部助成などに取り組んでいる。なお、継続的な支援が必要なので、市長会などを通じて国に働きかけていく。

議員 水田に、水を必要としないトウモロコシ・大豆などを植えるよう言われている。今年は大雨で被害が大きかった。まず栗原市では稲をつくり、学校では完全米飯給食に取り組んではどうか。パン食は米粉パンに変えていってはどうか。

教育長 給食の件で何回か米粉パンの話は出ている。消費拡大につながる。

市長 市長会を通じてコメの大切さを国に届ける。



都市計画マスタープラン栗駒地区

市長／農地と共生する地域づくり



議員 一孝 濁沼

議員 岩ヶ崎地区の土地利用の中で、耕作放棄地の有効利用などによる地域農業の振興を図るとあるが、具体的な方針を聞く。

市長 他の用途への転用など、農地と共生する居住環境



岩ヶ崎地区の未利用地の活用状況

境の維持と向上に努める。

議員 岩ヶ崎地区において災害時の一時的な避難場所となる公園の確保に努めるとあるが、候補地は決定しているのか聞く。

市長 既存の公園を含め、身近で気軽に集まれて、楽しく遊べるような拠点公園の整備を検討する。

議員 岩ヶ崎地区の未利用地の活用を検討するとあるが、未利用地とはどこか市

長の見解を聞く。

市長 市街地に存在する未利用地が有効に活用され、地域の活性化につながる施策を検討する。

議員 国道457号大鳥地区の安全・安心な走行および歩行を進めるとあるが、進捗状況を聞く。

市長 栗駒稲屋敷地内ほか見通しの悪い箇所について整備が必要と考えており、県に対して強く要望する。

議員 近年ダムが観光に活用されており、栗駒ダムを周遊できる道路整備が必要と考えるがどうか。

市長 通行止めとなっている農道の復旧は、多額の費用が見込まれ、整備は難しいものと考えている。

議員 土砂を重機で撤去すれば十分通行可能である。現地を確認したのか。

市長 関係者と市の見解が違おうと思うので日程調整をして、現地確認をすることをお願いしたい。

戦争の恐れがない日本を目指せ

市長／対話と交渉による平和的解決を



議員 勇喜 菅原



大軍拡・大増税 NO の街頭宣伝

議員 敵基地攻撃能力保有は憲法にも国際法にも違反するものであると考えるがいかがか。戦後、平和であり続けてきた、その最大の保障は憲法9条である。憲法9条を生かした外交で東アジアに平和をつくる政治への転換が求められていると考えるがいかがか。

市長 敵基地攻撃能力保有については、国政で議論されるべきで、答弁は差し控える。憲法は、再び戦争を

繰り返さないという恒久平和を念願した平和憲法なので、日本は、世界平和を願い、対話と交渉による平和的解決を図るために努力すべきものと認識している。

議員 私は、昨年6月議会一般質問で、放射能汚染物質を含んだ土砂・雨水の流失をはじめ、市民から寄せられたさまざまな疑問、不安な声を8点にわたって質問している。市長は十分に市民の声は承知しているはずであり、大崎市長同様、明快に反対の意思表示を行い、共同の行動を求めるがいか

市長 市民団体から、風力発電事業計画および工事の撤回と中止を求める要望書を受けている。私は、市民が不安を払しょくできない事業は好ましくないと考えている。

今後、要望書、準備書の内容を精査し、市民や団体の皆様の意見を聞き、大崎市と連絡を取り合いながら栗原市としての意見を提示していく。



たかはし 高橋 議員



物価高騰に生活支援の継続を

市長／市民生活を守る支援制度を検討



厳しい生活環境に支援を

議員 ウクライナ戦争による世界的な物流の停滞、歴史的な低金利にコロナ禍が加わり、その結果物価が上昇し国民の暮らしは日々厳しさが増している。市においても生活環境の悪化に対処し、プレミアム付き商品券の発行や、非課税世帯への一律5万円の支給などの対策を講じているが、来年4月からは電気料金の大幅値上げが予定されている。このことはあらゆる物価を

押し上げ、一段と生活環境の悪化を招く。この予想される事態に市としてその対策を検討しているのか。

市長 長引くコロナ禍に加え、食料品やエネルギーなど急激な物価高騰は市民や事業者に大きな影響を及ぼしている。市としても国の臨時交付金を活用して予算措置し支援している。今後の物価高騰に対しても、新たに臨時交付金が示された場合には、市民生活を守るための効果的な支援制度を検討する。

議員 市民への生活支援については、市民全てが納得できる対策が肝要である。非課税世帯への一律5万円の支給については評価するが、一方で不公平感を感じる。そこで提案する。市の固定資産税や市民税の減免措置である。

市長 地方税法においては、市民税や固定資産税が減免されるケースは、公益上の必要がある場合に限定されている。非課税世帯など社会保障面を行うのが市の行政であり、全体的な事柄については国の施策で対応する。



中心部に荒れ放題になった空家



倒壊・危険な空家をなぜ放置する

市長／命令に改善ない場合は代執行する



さとう ひさよし 議員

議員 岩ヶ崎の中心部にある空家は、所有者の管理が悪く荒れ放題になっている。平成20年岩手・宮城内陸地震で外壁が落下し、隣家に被害を与えている。また、

窓ガラスやトタン屋根の破損がひどく大変危険な建物である。以下を聞く。

消防署に建物の破損通報があるか。

市長 消防本部への通報は、平成25年から令和4年まで6回。応急処置をした。

議員 建物が倒壊すれば所有者の責任になる。所有者に何回改善指導を行ったか。

市長 所有者と管理者に書

市道軽辺通り線の全面改良を

議員 平成5年に軽辺川の改修工事を行い、道路をタイル張りにしたが年々剥離し凹凸道で歩きにくい。早く全面改良すべきである。

市長 石畳の剥離は確認している。改良工事は令和5年から3か年計画で行う。

議員 八日町通りと周辺地域の除雪はなぜしない。

市長 商店街などから軒先に雪が寄せられ片付けが大変であるから除雪をしないほしいと要望がある。



地域運営組織の支援を強化せよ

市長／地域に合った活動を支援する



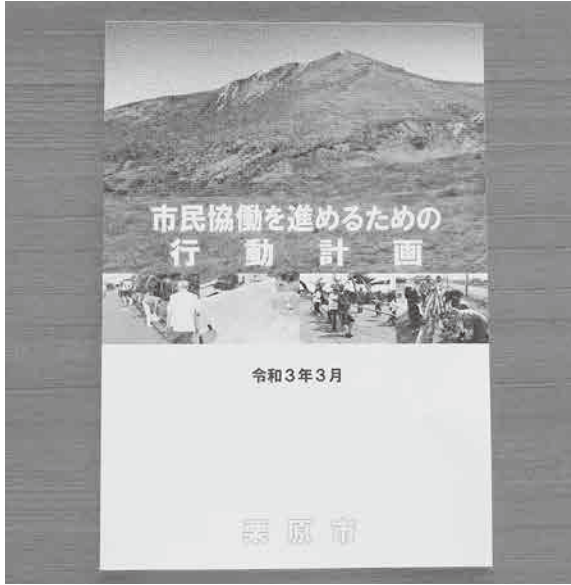
おがた かつゆき 議員
尾形 勝通

きるよう市の支援強化を望むがどうか。

市長 市民協働を進めるための行動計画の中で、発展的な取り組みに支援を行うこととしており、先行した

花山地区をモデルにして地域に合わせた支援を行う。

議員 老人の見守りや移動販売車による買物支援など、少子高齢化が著しい栗原市にとって必要な組織が「地域運営組織」だ。総務省の特別交付税措置を使って、市内旧町村単位に一組織で



地域づくりを進める計画

市長 まだ開設されない地区を重点的に支援していく。助成金の増額も検討する。

議員 国では、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることを目的に、認知症カフェを全国の市区町村で設立することを目指している。栗原でも9か所開設されている。開設者には感謝と敬意を申し上げる。市は未開設の地区がないよう開設支援はもちろん、開設運営助成金を増額するべきだがどうか。

域経済の活性化を図るなど、今回議会でも議論されたが、早期に栗原市DX推進計画を策定し、市民サービスを第一に考えたデジタル改革としてほしいが。

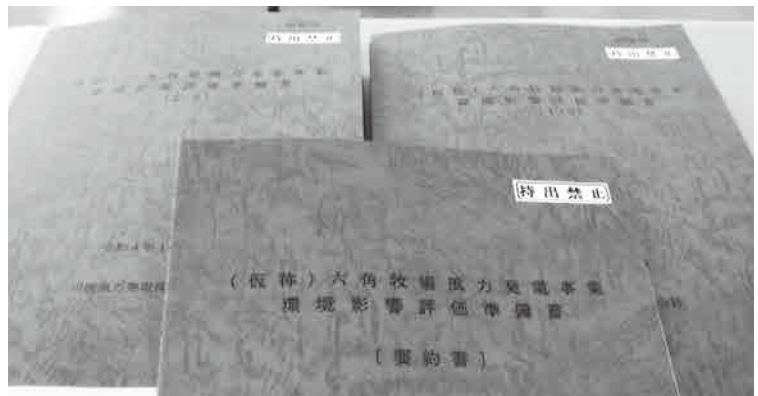
市長 早くDX計画をつくるべく、市長を本部長にして、ワーキング部会を作った。若手職員を中心にして進めている。来年9月ころを目途に計画を公表する。

風力発電、早急に態度表明を

市長／公聴会後に私の意見を提示



いがらし いさみ 議員
五十嵐 勇



縦覧された事業準備書

事業の具体的な協議材料が整っていないことから協議は行っていない。

議員 大崎市長は地域の理解を得られる内容になっていないことから、12月1日反対表明をされた。市長の今の心情を聞きたい。

市長 大崎市長は県からの意見照会がない状況で反対を表明している。独自の考えもあるので尊重したい。

議員 今後も両市で連携をとって対応していく必要がある。市長も早急に態度表明をするべきと思うがどうか。

市長 今後の環境影響評価準備書の手続きの中で、県への意見書を提出するため12月25日に花山地区で公聴会を行い住民の意見を聞き、大崎市と連携を取りながら栗原市としての私の意見を提示していく。

お年寄りにやさしいトイレを

議員 三迫川河川公園のパークゴルフ場に隣接する公衆トイレの洋式対策を。

市長 社会体育施設の屋外トイレ改修計画中であり、利用状況を勘案しながら併せて検討していく。



みつづか 三塚 議員



どう考える大規模な風力発電計画

市長／地域住民の意見を聞く場を設ける



12月25日に開かれた意見を聞く会

議員 風力発電や太陽光発電は脱炭素社会の有力なエネルギー源として期待されている。しかし、地域の合意が最も重要である。現在、栗原市と大崎市にまたがる大規模な風力発電計画の事業者である川渡風力発電が作成した環境影響評価準備書（準備書）は、いつ市に説明されたのか。

市長 11月24日に準備書の草案を抜粋したものが提示され、縦覧開始前の12月5

日の夕方に発電事業者から市へ準備書が届けられた。**議員** 市に届けられた準備書は、どこで、どのように検討し、市長の判断は。

市長 環境影響評価の法律に従い、準備書の内容を精査し、市主催の地域住民などから意見を聞く機会を設け、風力発電事業に対する考えを知事への意見として提出していく。

議員 花山地区の一部住民を対象にした説明会が開かれているが、住民の意見をどう把握しているのか。

市長 10月2日に花山大笹行政区の人を対象に発電事業者が説明会を開催している。発電事業者の説明では現状では賛成しかねるなどの意見があったと聞いた。また、9月7日に花山地区の区長との懇談会では、大笹の区長より、地区では反対との意見を聞いている。

議員 12月8日、発電事業者は法律に基づく説明会の予定だが、市民の意見を聞く機会はいつ設けるのか。

市長 12月25日に花山で地域住民の意見を聞く場を設け、知事に対する意見書に反映させていきたい。



共同アンテナ組合に助成を

市長／一部助成制度ある



ふみお 文男 議員

議員 地上デジタル放送への移行に伴い、山間部などでテレビ放送の難視地域で共同アンテナ組合が作られた。共同受信施設は組合員の負担と、国や市・NHKの補助金を活用し作られ11

年が経過している。今後は、受信施設の劣化による補修費や高齢化による組合数の減少で、現在構成している組合員に負担が重くのしかかってくる。情報社会の中で、市内どこに住んでいても市民等しくテレビの恩恵を享受できるようにするのが行政の役割だ。

今後、共同アンテナ組合に対し、管理維持費の負担軽減策をどのように考える

か。また、国の難視地域対策の動向はどうなっているか。

市長 市や国の補助金およびNHKの助成金などを活用し、整備した共聴組合数は23組合あり、共聴施設の維持管理は、それぞれの組合が行うこととなっているが、市では機器更新には多額の費用がかかることから、平成27年度から、改修などに要する費用の一部を助成する制度を創設している。

地デジ放送は国が情報通信策で進めたものであり、難視対策は国の責任において取り組むべきものと考えている。現在は国の支援制度創設の進展は見られないが、新たな支援策制度の創設に今後も、市長会を通じて要望していく。

他に、高齢者の補聴器購入に助成を。へき地を回る移動販売車に燃料代助成を。について質問した。



栗駒テレビ中継局（鶯沢）



いじめ防止対策強化と徹底を望む

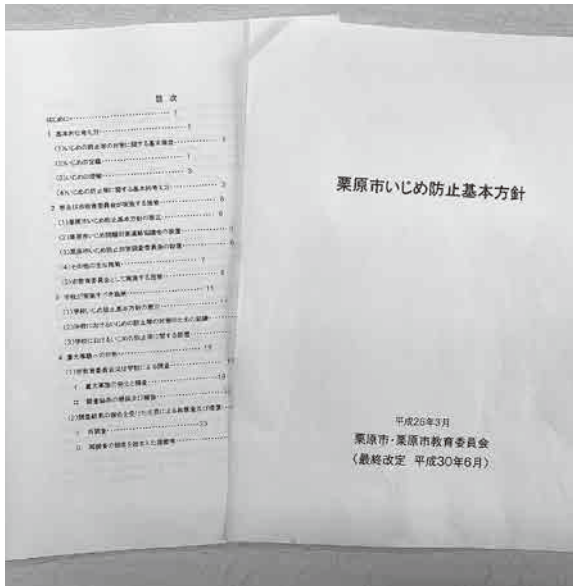
教育長／いじめ防止調査委員会を設置する



きくち ひろし 議員
菊地 広志

議員 いじめを許さない学校作りの推進とあるが、いじめ防止対策の強化や未然防止を市教委や当該学校でどう把握し、解決の方法はどのようにしているのか。
教育長 小学4年生のいじ

めによる不登校事案は、いじめ防止対策調査委員会の設置を急ぎ、令和5年1月には調査委員会による調査を進める。解決に向けていじめを受けた児童の安全を確保し、いじめたとされる児童に対し適切に指導し学校全体で取り組んでいく。
議員 新聞記事で事態が公になるまでの1年3か月も間の、当該児童と保護者の気持ちを考えるといたた



栗原市いじめ防止基本方針

まれない気持ちになる。この間、市教委や学校、市長や教育長は何をしていた。
教育長 いじめの認定の経緯を含め学校では2度いじめと認定した。学校では適切に指導していたと思う。今回児童が学校を休むようになり、重大事態と判断し対応調査することとなった。
議員 今回の問題は加害側も被害側も実は被害者だと思ふ。ネット上には色々な事が書かれていて、これは中々消す事はできない。ここまで事態を放置した市教委、市側の責任は重いのと思うが市長の責任はどうか。いじめ防止基本方針に基づいて進めて欲しい。
市長 今後二度と同じ過ちを犯さない為の調査委員会だ。今は被害側の児童も加害側の児童も、調査が終わるまで学校に復帰出来ない事が無いように、先ずはフォローする事だと考える。他、大綱2点を質問した。

水道発電で市独自のエネルギーを

市長／来年度から導入可能性調査したい



たかはし すすむ 議員
高橋 将



市内の水流でエネルギー生み出せ

議員 燃料や電気代高騰の中、市でも大きな影響がある。全国では地理特性に合った再生エネルギーの導入が推進されておりエネルギー自給率を高めることで、外的要因による燃料・電気料金の乱高下に左右されない安定した市政運営につながる。さらには災害時にも効果を発揮し、災害に強いまちづくりの寄与と考える。そこで、市の水道を利用したマイクロ小水力発

電の導入を提言する。常に流動性のある水の流れを利用することで安定的に発電することが出来る。売電収益があった場合は、それを水道インフラの補修や地域のコミュニティ推進の財源とするなど応用も可能となる。まずは実現可能性を探るべく水道発電の調査を実施すべきと考えるがどうか。
市長 小水力発電は全国的にも拡大傾向である。大規模でなくても集落単位で電氣供給が可能となるなど良い事業だと思ふ。水利権など含めて調査を進めたい。

市民の活躍促進させて人材確保へ

議員 飛騨市にヒダスケという取り組みがあり、概要は自治体職員でなくとも解決可能な課題を集約公開し、地域内外問わず解決に参加でき、対価を地域通貨で払う。職員は本来の業務に集中できる仕組み。双方型の情報手段で民間の活動を促進させては。
市長 地域ニーズと解決策の結びつけ、抽出方法などが、前向きに対応する。